

繰上償還条項付JPX日経400セレクトアクティブ15-06(限定追加型)の運用状況

繰上償還条項付JPX日経400セレクトアクティブ15-06(限定追加型)

追加型投信／国内／株式

2016年12月22日

世界的に景気持ち直しの動きが見られる中、当ファンドでは景気敏感株の組入比率を高めることにより、パフォーマンスの改善に努めています。

【投資環境】

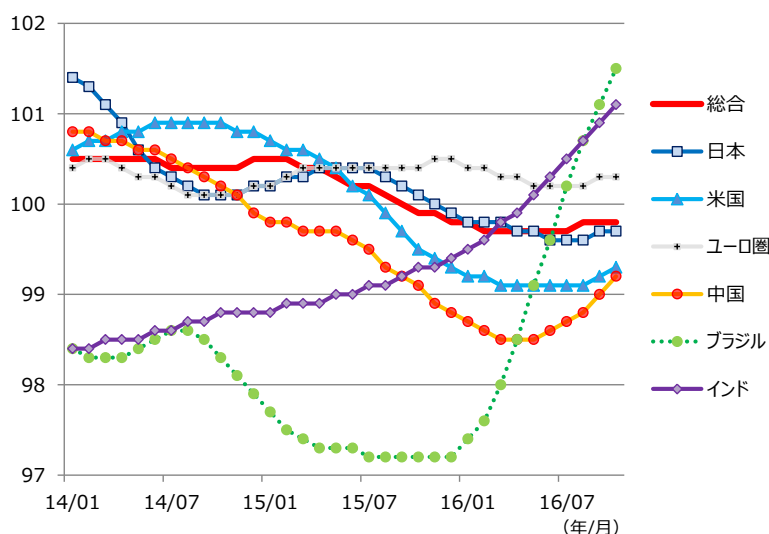
- 日本株を取り巻く環境が好転しつつあると考えています。OECD景気先行指数（注）を見ると、中国、インド、ブラジルといった新興国が改善しているほか、日米欧の先進国も足元で持ち直す動きが見られます。
- トランプ米次期大統領が掲げる拡張的な財政政策（大型減税やインフラ投資）や規制緩和などは、米国経済を押し上げる効果があると期待されるほか、世界経済にもプラスの影響を与えると考えられます【図表1】。

（注）OECD景気先行指数とは、OECD（経済協力開発機構）が、主要国の経済指標に基づいて作成する指数です。世界景気の転換点を探る指標として、国内総生産（GDP）などよりも6ヵ月程度先行するように設計されています。

【運用状況】

- 当ファンドでは、幅広いセクターの中から、自己資本利益率（ROE）の向上が見込まれる銘柄へ分散投資を行っていますが、現在は世界的な景気の持ち直しが市場で評価される局面であると考え、金融、素材、自動車、テクノロジーなどの景気敏感セクターの中から、割安感があると考えられる銘柄へ選別投資を行っています。
- 12月は、世界景気の持ち直しに伴う鉄鋼需要の回復が期待される新日鐵住金、米国におけるインフラ投資拡大を追い風に道路舗装機械の売上拡大とROEの向上が期待される酒井重工業などの買付けを行いました。一方、中期的な成長が描けるものの、株価の割安感が乏しくなったと考えられるライオン、円安進行などを受け株価が上昇したダイキン工業などの組入比率を引き下げました【図表2】。
- 今後も、内外景気の動向に加え、個別企業の業績およびROEの動向、バリュエーションなどを精査し、投資魅力があると考えられる銘柄へ選別投資することにより、パフォーマンスの改善に努めてまいります。

【図表1】 OECD景気先行指数の推移



（期間）2014年1月～2016年10月（月次）

（出所）QUICKデータより岡三アセットマネジメント作成

【図表2】 12月の主な売買銘柄

主な買付銘柄

順位	銘柄	業種
1	新日鐵住金	鉄鋼
2	酒井重工業	機械
3	アーレスティ	非鉄金属
4	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業
5	北洋銀行	銀行業

主な売却銘柄

順位	銘柄	業種
1	ダイキン工業	機械
2	ライオン	化学
3	日本ペイントホールディングス	化学
4	ジャパンマテリアル	サービス業
5	ソクイ	サービス業

（期間）2016年12月1日～2016年12月16日

※上記は個別銘柄の売却、購入等の行為を推奨するものではありません。

＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■本資料は、「繰上償還条項付JPX日経400セレクトアクティブ15-06（限定追加型）」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

繰上償還条項付JPX日経400セレクトアクティブ15-06(限定追加型)
追加型投信／国内／株式

運用状況

(作成基準日：2016年12月16日)

■ 設定来の基準価額の推移



※上記のグラフの基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後です。

※設定日の基準価額は1万口当たりの当初設定元本です。

※グラフは過去の実績であり、将来の成果を示唆または保証するものではありません。

■ ファンドの状況

基準価額	9,218円
純資産総額	4,766,254,665円
株式組入比率	96.6%
組入銘柄数	66銘柄

※基準価額は1万口当たりです。

■ 組入上位10業種

順位	業種名	構成比
1	電気機器	13.9 %
2	銀行業	11.9 %
3	輸送用機器	10.6 %
4	卸売業	7.5 %
5	情報・通信業	5.4 %
6	医薬品	4.8 %
7	機械	4.6 %
8	保険業	4.6 %
9	非鉄金属	4.3 %
10	証券・商品先物取引業	3.6 %

※構成比は当ファンドの純資産総額に対する比率です。

■ 組入上位20銘柄

順位	銘柄名	構成比	順位	銘柄名	構成比
1	三菱UFJフィナンシャル・グループ	4.7 %	11	セイコーエプソン	2.5 %
2	三井住友トラスト・ホールディングス	3.6 %	12	大陽日酸	2.5 %
3	野村ホールディングス	3.6 %	13	栄研化学	2.5 %
4	ソフトバンクグループ	3.4 %	14	三菱電機	2.5 %
5	スズキ	3.0 %	15	トヨタ自動車	2.3 %
6	東京海上ホールディングス	3.0 %	16	富士重工業	2.2 %
7	三井物産	2.8 %	17	デンソー	2.1 %
8	新日鐵住金	2.6 %	18	ファーストリテイリング	2.1 %
9	古河電気工業	2.6 %	19	三井住友フィナンシャルグループ	2.1 %
10	川田テクノロジーズ	2.6 %	20	日本電産	2.0 %

※構成比は当ファンドの純資産総額に対する比率です。

繰上償還条項付JPX日経400セレクトアクティブ15-06(限定追加型)の特色

- 株主資本の効率的な活用、株主利益の最大化等が期待される日本の成長企業の株式に投資を行います。
- 投資にあたっては、JPX 日経インデックス400構成銘柄を中心に、企業の成長ポテンシャル、自己資本利益率(ROE)の水準・変化・方向性、配当利回り、配当政策等に着眼し、市況動向、流動性等を勘案の上、ポートフォリオを構築します。なお、JPX 日経インデックス400構成銘柄の投資比率は投資信託財産の純資産総額に対して概ね70%程度とします。
- 銘柄の選定にあたっては、ボトムアップ・アプローチを基本とします。
- 信託期間中に、基準価額(1万口当たり、以下同じ。)が、11,500円以上となった場合には、組入資産を売却し、すみやかに短期金融商品、公社債等による安定運用に切替え、繰上償還します。なお、基準価額が11,500円以上となってから満期償還日までの期間が短い場合には繰上償還を行いません。
- 株式の組入比率は高位を保つことを基本とします。
- 株式以外の資産の投資割合は、原則として投資信託財産総額の50%以下とします。
- 資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

(作成：エクイティ運用部)

＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■本資料は、「繰上償還条項付JPX日経400セレクトアクティブ15-06(限定追加型)」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。



繰上償還条項付JPX日経400セレクトアクティブ15-06(限定追加型)
追加型投信／国内／株式

繰上償還条項付JPX日経400セレクトアクティブ15-06(限定追加型)に関する留意事項

【岡三アセットマネジメントについて】

商号：岡三アセットマネジメント株式会社

岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長（金商）第370号で、一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。

【投資リスク】

- 投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様へ帰属します。ファンドは、国内の株式等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。
 - ファンドの主な基準価額の変動要因としては、「株価変動リスク」、「信用リスク」、「流動性リスク」があります。
- ※基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

【その他の留意点】

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご参照ください。

【お客様にご負担いただく費用】

＜お客様が直接的に負担する費用＞

- 購入時
購入時手数料：購入価額×購入口数×上限3.24%(税抜3.0%)
詳しくは販売会社にご確認ください。
- 換金時
換金手数料：ありません。
信託財産留保額：ありません。

＜お客様が信託財産で間接的に負担する費用＞

- 保有期間中
運用管理費用（信託報酬）（第2期以降）
：純資産総額×年率1.512%（税抜1.40%）
- その他費用・手数料
監査費用：純資産総額×年率0.0108%(税抜0.01%)
- 有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等を投資信託財産でご負担いただきます。（監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。）
- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご参照ください。

繰上償還条項付JPX日経400セレクトアクティブ15-06(限定追加型)

追加型投信／国内／株式

2016年12月22日現在

販売会社

(受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。)

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融 商品取引業 協会
(金融商品取引業者)					
寿証券株式会社	東海財務局長(金商)第7号	○			
三縁証券株式会社	東海財務局長(金商)第22号	○			
静岡東海証券株式会社	東海財務局長(金商)第8号	○			
大山日ノ丸証券株式会社	中国財務局長(金商)第5号	○			
東武証券株式会社	関東財務局長(金商)第120号	○			
ひろぎんウツミ屋証券株式会社	中国財務局長(金商)第20号	○			
(登録金融機関)					
株式会社愛媛銀行	四国財務局長(登金)第6号	○			

※当ファンドは限定追加型となっており、平成27年8月1日以降、購入申し込みはできません。

<本資料に関するお問合わせ先>

カスタマーサービス部 フリーダイヤル **0120-048-214** (9:00~17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く)